令和　7　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	快適で住みやすいまちづくり
施 策 No.	34	施 策 名	下水道の安定的な運営
主管課名	上下水道課		
関係課名			

10年後の目指す姿	下水道が適切に管理、運営され、衛生的な生活環境が保たれています。

施策の現状及び課題	現　状	・下水道を整備する計画区域では概ね整備が完了し、残る区域での整備に取り組むとともに、今後更新期を迎える施設の更新計画策定に取り組んでいます。 ・令和元年度から公営企業会計を導入し、経営の見える化に努めています。また、経営の健全化のために、整備済地域での接続のお願いと関係課と連携した使用料等の収納に取り組んでいます。
	課　題	・今後順次施設が更新時期を迎えることから、長寿命化・更新対策については、計画的に実施するとともに費用の平準化を図ることが必要です。 ・処理場の統合等により維持管理費の縮減に努めることが必要です。 ・今後も人口減少による使用料収入の減少が避けられないと想定されることから、事業全体の維持管理費の縮減や下水道への接続割合の拡大に努めながら、国が考える「適正な公費負担」を担保した上で、使用料の見直しについても議論が必要です。

施策を進めるための役割分担	行　政	・将来も下水道を安心して利用できるよう、計画的な施設整備、更新に取り組みます。 ・人口減少による将来の収支への影響を予測しながら、持続的かつ安定的な事業経営を行います。
	市　民 ・ 事 業 所	・下水道施設に負荷をかける油や異物を流さないなど、水質浄化への意識を高めます。 ・各家庭や事業所で、下水道のすみやかな接続に取り組みます。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	下水道施設の整備
	基本事業②	安定した下水道事業経営
	基本事業③	
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	9　(9)	9　(9)	9　(9)	9　(9)	9　(9)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4　(4)	4　(4)	4　(4)	4　(4)	4　(4)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	5　(5)	5　(5)	5　(5)	5　(5)	5　(5)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費　（事務事業の事業費合計）	千円	2,199,995	2,788,615	2,726,454	2,693,101	3,164,277	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	335,499	397,986	367,721	347,249	782,228	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	1,864,496	2,390,629	2,358,733	2,345,852	2,382,049	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	37	37	34	34	34	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	14,800	13,800	12,380	12,380	11,680	
	E. 人件費　（D×1時間あたりの平均人件費）	千円	58,060	53,489	48,975	50,808	49,675	
	F. トータルコスト　（B＋E）	千円	2,258,055	2,842,104	2,775,429	2,743,909	3,213,952	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費　（定義式　：　B／人口 ）	円	54,352	69,857	69,421	69,739	83,259	
	同　上 H. 人件費　（定義式　：　E／人口 ）	円	1,434	1,340	1,247	1,316	1,307	
	同　上 I . トータルコスト　（定義式　：　F／人口 ）	円	55,786	71,197	70,668	71,054	84,567	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	34	施策名	下水道の安定的な運営
基本事業名		①下水道施設の整備	
基本事業の目的(意図)		未整備地域の汚水管路の整備を進めるとともに、ストックマネジメント計画や地域下水道の調査等に基づき、これまで整備した施設の計画的な更新を図ります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【公共下水道整備事業】 ・公共桝設置工事を16件(30か所)実施しました。 ・魚津市浄化センター等の適切な改築や事業費の平準化を図るため、魚津市下水道ストックマネジメント計画に基づき、浄化センターの設備の更新工事を実施しました。 【特定環境保全公共下水道整備事業】 ・下水道計画区域のうち、六郎丸地区等の未整備地区において、公共桝設置工事を5件(5か所)及び汚水管路管渠築造工事を2件実施しました。 【農業集落排水施設整備事業】 ・公共桝設置工事を2件実施した。 ・農業集落排水上野方浄化センターを公共下水道へ接続するための工事を実施しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
人口普及率 (下水・農集による処理人口/住民基本台帳人口X100)	%	94.3	94.8	94.5	94.7	95.0	95.0	95.3	95.8
				95.3	95.4	95.3	96.1	96.4	
汚水処理人口普及率 (下水・農集・合併処理による処理人口/住民基本台帳人口X100)	%	97.7	97.7	97.9	98.2	98.4	98.4	98.9	100
				97.9	98.0	98.0	98.0	98.1	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	魚津市下水道事業会計	○	公共下水道整備事業	724,292,800	635,210,704	89,082,096	50,000,000	A	上下水道課
2	魚津市下水道事業会計	○	特定環境保全公共下水道整備事業	166,885,600	145,140,865	21,744,735	0	A	上下水道課
3	魚津市下水道事業会計	○	農業集落排水施設整備事業	37,581,600	1,826,000	35,755,600	0	A	上下水道課
4	一般会計		浄化槽整備事業	2,002,000	50,000	1,952,000	0	-	上下水道課
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				930,762,000	782,227,569	148,534,431	50,000,000		

基本事業概要シート②

施策No.	34	施策名	下水道の安定的な運営
基本事業名		②安定した下水道事業経営	
基本事業の目的(意図)		整備済み地域での下水道への接続を促進しつつ、農業集落排水等の処理場のうち可能なものについて順次公共下水道へ統合することにより、維持コストの低減を図ります。併せて、使用料等の適切な収納管理を行います。	
令和7年度における 主な事業内容(活動内容)		【下水道管理運営事業(下水道使用料事務、下水道受益者負担・分担金事務、水洗化促進事業を含む。)】 ・未接続者への戸別訪問やPR活動を強化し、水洗化率の向上に努めました。 ・下水道整備を行った受益地区の土地所有者等に対し、事業費の一部を負担してもらう受益者負(分)担金の請求及び徴収を実施しました。 ・下水道事業における使用料対象経費となる維持管理費や資本費を賄うため、下水道使用者から適正な使用料の請求及び徴収を実施しました。 ・過年度分の収納(受益者負担・分担金も同様)については、収納対策室と連携し、適切な請求及び徴収に努めました。 【下水道維持管理事業】 ・各浄化センターや汚水管渠の点検や整備を行い、適正な維持管理に努めました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
経費回収率 (使用料収入/汚水処理費X100)	%	104.1	104.6	100	100	100	100	104.0	104.0
				104.5	105.6	105.4	105.6	102.1	
水洗化率 (接続済み人口/下水道処理区域内人口X100)	%	85.7	86.7	86.0	86.2	86.5	86.7	87.0	88.0
				87.9	88.2	88.5	88.9	88.9	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	魚津市下水道事業会計	○	下水道管理運営事業	1,464,335,000	1,396,573,814	67,761,186	0	A	上下水道課
2	魚津市下水道事業会計	○	下水道維持管理事業	350,820,884	345,094,069	5,726,815	0	A	上下水道課
3	一般会計		浄化槽汚泥処理事業	8,100,000	7,381,146	718,854	0	-	上下水道課
4	一般会計		下水道事業繰出金支払事務	645,000,000	633,000,000	12,000,000	0	-	上下水道課
5	予算なし		地方公営企業決算状況調査事務	0	0	0	0	-	上下水道課
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				2,468,255,884	2,382,049,029	86,206,855	0		

施策No.	34	施策名	下水道の安定的な運営

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①下水道施設の整備】
◆魚津市の人口普及率は、令和7年度末で96.4%（令和6年度末は96.1%）となり、概ね目標値に達しています。
◆魚津市の公共下水道の整備率は、令和7年度末で80.0%（令和6年度末は79.6%）です。
◆魚津市の汚水処理人口普及率は、令和7年度末で98.1%（令和6年度末は98.0%）です。

【②安定した下水道事業経営】
◆魚津市の水洗化率は、令和7年度末で88.9%となり、目標値を達成しました。
◆魚津市の経費回収率は、令和7年度末で105.4%となり、目標値に達しています。
◆魚津市（下水道事業会計）の起債残高は、令和7年度末で12,979,521千円となっています。
◆魚津市の処理区域内人口１人当たりの起債残高は、令和6年度末で357千円となっています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①下水道施設の整備】
＜公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業＞
◆魚津市公共下水道事業計画に基づき下水道整備（管渠工事）を進め、未整備区域の解消に努めました。
◆魚津市浄化センターの設備の更新工事を実施しました。
◆農業集落排水上野方浄化センターを公共下水道に統合する工事を実施しました。

【②安定した下水道事業経営】
＜下水道管理運営事業（水洗化促進事業含む。）＞
◆平成22年度から始めた水洗化率向上の取組として、下水道未接続世帯に対し、戸別訪問（案内文書投入）により下水道接続の勧奨を継続して実施しました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①下水道施設の整備】
◆下水道整備については、第１期から第６期区域までは概ね整備を終え、令和２年度には、第７期区域（六郎丸地区）の承認を得て、令和５年度におおむね工事は完了しました。今後は、合併処理浄化槽との投資効果を検証しながら整備を進めます。また、経田地区の未整備区域については、道路整備と併せて整備を進めます。
◆魚津市下水道ストックマネジメント計画に基づき、魚津市浄化センター等の設備の更新や建物の耐震化工事を進めます。
◆市内に点在する特定環境保全公共下水道事業や農業集落排水事業の汚水処理施設を計画的に公共下水道へ統合して維持管理費の軽減に努めます。
◆今後の人口分布･需給の変化等に適応するため、既整備区域を対象に集合処理と個別処理の最適化を検討します。

【②安定した下水道事業経営】
◆水洗化率については、整備の終盤に差し掛かり、既に合併浄化槽を設置している世帯が増えてきていることもあり、整備のペースに合わせた下水道への移行が予定どおりに進みませんでした。県内でも低い水準にあることから、引き続き下水道未接続世帯の解消に向け、戸別訪問エリアの拡大など水洗化率向上の施策を検討し、下水道への接続勧奨を行います。
◆下水道管渠に浸入する不明水対策として、流量等の基本情報を整理し実態把握に努め、マンホールの修繕等、不明水浸入防止に向け継続的に取り組みます。
◆下水道事業の経営状況を明らかにし、安定した経営を図るために、令和元年度から公営企業会計方式に移行しました。これからも、適切な下水道使用料による収入確保を図るため使用料の見直しを行うとともに、維持管理費用の削減や施設の統合を進め、安定した下水道事業経営に努めます。
◆下水道使用料及び受益者負（分）担金の未納者に対しては、収納対策室と連携し適切な徴収を行い、徴収率向上に努めます。